

<定例研究会報告要旨>

第 1663 回 (1 月 9 日)

ロシアにおける農産物輸入論争

野 部 公 一

ロシア政府は 1995 年 4 月に輸入食料品に対して従来は免除されていた 10% の付加価値税を課しさらに 15% の特別税の導入を決定した。そして、7 月 1 日には、前年に導入した関税の再引き上げを実施した。このような、農産物・食料品輸入政策の変更は、この処置の是非、ロシアの食料安全保障および農産物市場の現状に関する非常に興味深い論争を引き起こした。本報告では、このような論争の背景、その内容の紹介、検証を行い、ロシア農業の直面している問題の一端に考察を加えた。

冒頭に述べた農産物輸入政策の変更の引き金となったのは、輸入構造の一大転換であった。近年のロシアの輸入農産物の中心は、飼料穀物から畜産物へと転換をとげている。そして、この過程を助けたのは、実勢よりも政策的に過大評価されたルーブリと 1992 年以降のいわば「超自由主義的」とも言うべきロシアの輸入政策であった。

輸入の主体が間接的な飼料穀物という形から畜産物という直接的な形に転換したことは、各界に予想以上の衝撃を与えた。というのは、モスクワ等の大都市での輸入食料品への強度の依存が、誰の目にも明らかなものになったからである。輸入の制限、国内農業の保護を求める声は高まり、これが政府の輸入政策の転換をもたらすことになった。

このような輸入政策の転換は、モスクワ市長ルシコフを始めとする大都市側からの反対を招き、ここに農産物・食料品の輸入をめぐる一大論争を引き起こした。この過程で、論争は関税引き上げ後の食料品価格の動向とモ

スクワは閉鎖的な市場か(「閉鎖的市場論」)という二点に次第に収斂していった。

第一の問題点であった食料品価格は、関税引き上げ後も大幅な値上がりをしなかった。その原因は、為替政策の転換(いわゆる「目標相場圏」の設定)によって「強いルーブリ」が生まれたこと、政府高官があらゆる機会をとらえて便乗値上げに対する牽制を行ったことにあった。

「閉鎖的市場論」については、ルイノックでの農産物価格の比較により、モスクワが周辺の農民にとってアクセスしがたい、ある種の独占状態にあることを示した。そして、その最大の要因は、ソヴィエト時代の農産物の中央集権的分配システムに代わる市場経済的流通システムの未確立、若干の州・共和国が地元食料確保を目標に域外の流通に行政的制限を課していることにあることを指摘した。このため、現在のロシアにおいて市場は分断され、特定の地域(具体的にはモスクワ等の大都市)での不足は国産品よりも輸入品によって補われる傾向が強いのである。

このような現状を打破するためには、1995 年 4 月以来のロシア政府の一連の処置のような行政的手法ではなく、市場経済的流通システム確立のためのより堅実かつ実際的な努力が必要であると考えられる。